

戸籍電算システムの導入契約

平成22年度から本格稼働

本町の戸籍電算化に伴うシステム導入の契約が行われました。指名業者は

3社で、内1社は辞退、富士ゼロックスと鹿児島県町村会による入札が行われ、入札価格については、鹿児島県町村会が2250万円程安かったものの総合評価方式による評価配点で富士ゼロックスに決定しました。富士ゼロックスは、県内において約70パーセントの導入実績を誇っています。

システム導入後の野方支所における戸籍の取扱いは、証明書発行、戸籍届出は従来どおり支所で行い、戸籍の処理については本庁で行うようになります。

契約の内容は次のとおりです。

1 契約の目的

2 契約内容

3 契約の金額

4 契約の方法

5 納入期限

6 契約の相手方

ふるさと応援基金を設置

軽自動車税の納期限変更

特別会計補正予算

1金 1億1033万4千円

総合評価方式による随意契約

平成22年3月31日

富士ゼロックスシステムサービス(株)

公共システム事業部 西日本営業統括部

西日本支店 支店長 石田 教展

大崎町のまちづくりに賛同する人からの寄付金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていくため「大崎町ふるさと応援基金」が設置されました。

基金は、町に寄附されたふるさと納税寄付金とかごしま応援寄付金の配分交付金を基金として積み立てられ、環境施策、観光・スポーツ施策、教育環境の充実に関する事業の財源に充てる場合に使われます。

軽自動車税の課税について、4月1日を基準日として納期を4月1日～4月30日としていましたが、平成21年度課税分から納期を5月1日～5月31日とすることになりました。

3月は高校生の進学や就職で町外への転出が多い月です。3月末日に原付バイクの異動届を提出して4月1日の課税基準日に確認が間に合わなかった場合など、間違って納税通知書が送付される場合がありますが、納期限を一ヵ月遅らせることにより、余裕を持って正確な課税作業ができるようになります。

益丸・飯隈地区の下水道工事が休止となり、それに伴い下水道整備費の平面測量設計業務委託料5百万円を減額することになりました。減額分の5百万円は、新たに仮宿地区の公共下水道汚水管建設工事の工事費に組み替えることになりました。

益丸地区の下水道工事の休止については、国からの通達で学校施設等の耐震化対策を早急に実施しなければならぬことを受け、人命に係る対策の優先と健全財政の維持という観点から下水道整備の休止に至りました。

耐震工事については、耐震化されている大崎小学校と持留小学校を除く校舎は、特に必要性が高く、体育館については、多くの学校が耐震工事の対象に該当するものと思われま

特別会計補正予算

益丸地区下水道事業を休止

公共下水道事業（第3号）

103万円

〔総額5億3248万6千円〕

益丸・飯隈地区の下水道工事が休止となり、それに伴い下水道整備費の平面測量設計業務委託料5百万円を減額することになりました。減額分の5百万円は、新たに仮宿地区の公共下水道汚水管建設工事の工事費に組み替えることになりました。

益丸地区の下水道工事の休止については、国からの通達で学校施設等の耐震化対策を早急に実施しなければならぬことを受け、人命に係る対策の優先と健全財政の維持という観点から下水道整備の休止に至りました。

耐震工事については、耐震化されている大崎小学校と持留小学校を除く校舎は、特に必要性が高く、体育館については、多くの学校が耐震工事の対象に該当するものと思われま

ます。

基金は、町に寄附されたふるさと納税寄付金とかごしま応援寄付金の配分交付金を基金として積み立てられ、環境施策、観光・スポーツ施策、教育環境の充実に関する事業の財源に充てる場合に使われます。

軽自動車税の課税について、4月1日を基準日として納期を4月1日～4月30日としていましたが、平成21年度課税分から納期を5月1日～5月31日とすることになりました。

3月は高校生の進学や就職で町外への転出が多い月です。3月末日に原付バイクの異動届を提出して4月1日の課税基準日に確認が間に合わなかった場合など、間違って納税通知書が送付される場合がありますが、納期限を一ヵ月遅らせることにより、余裕を持って正確な課税作業ができるようになります。

益丸・飯隈地区の下水道工事が休止となり、それに伴い下水道整備費の平面測量設計業務委託料5百万円を減額することになりました。減額分の5百万円は、新たに仮宿地区の公共下水道汚水管建設工事の工事費に組み替えることになりました。

益丸地区の下水道工事の休止については、国からの通達で学校施設等の耐震化対策を早急に実施しなければならぬことを受け、人命に係る対策の優先と健全財政の維持という観点から下水道整備の休止に至りました。

耐震工事については、耐震化されている大崎小学校と持留小学校を除く校舎は、特に必要性が高く、体育館については、多くの学校が耐震工事の対象に該当するものと思われま

ます。

基金は、町に寄附されたふるさと納税寄付金とかごしま応援寄付金の配分交付金を基金として積み立てられ、環境施策、観光・スポーツ施策、教育環境の充実に関する事業の財源に充てる場合に使われます。